

平成13年3月期

決算要旨

〔平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで〕

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

後述の業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

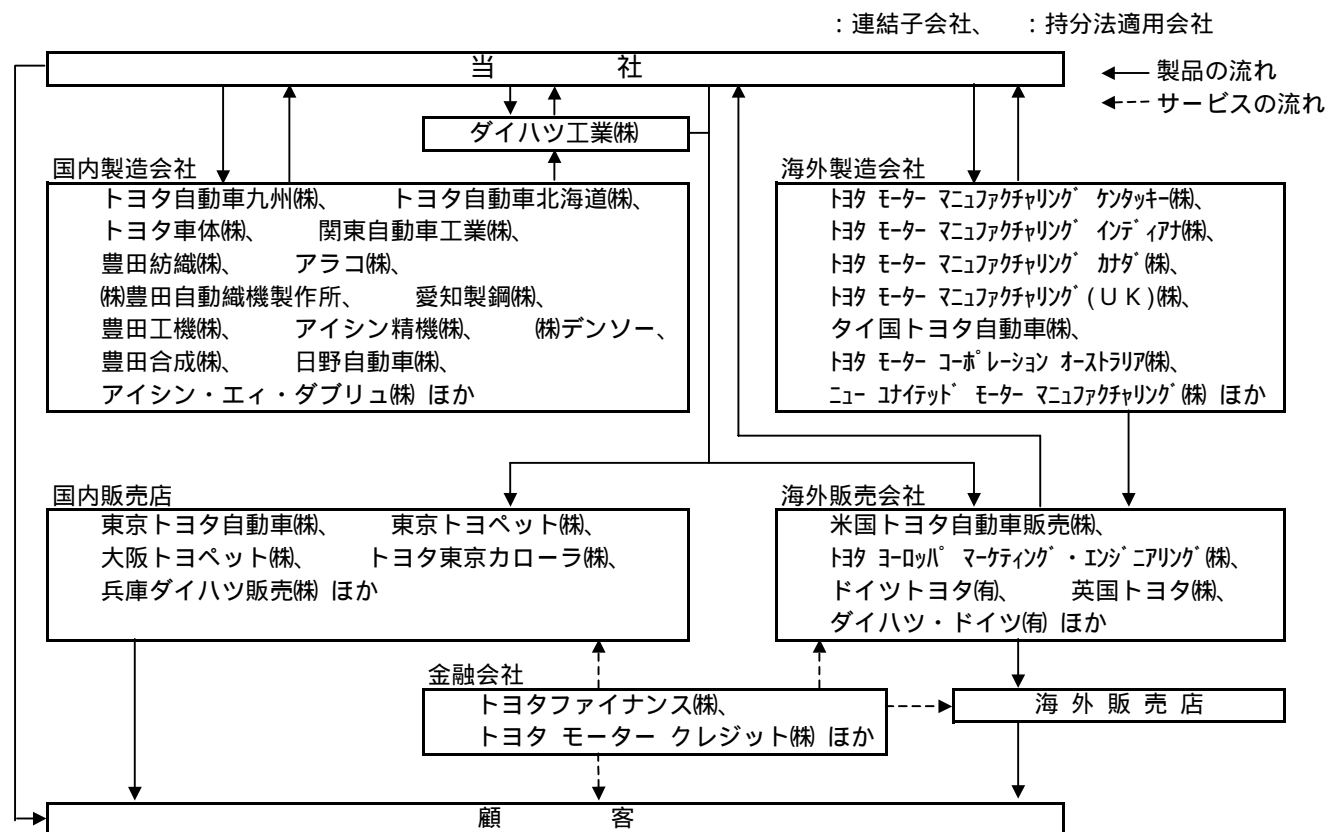
- ・ 主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・ 為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ 当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害

企業集団の状況

当社および当社の関係会社（子会社445社および関連会社202社（平成13年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバンおよびトラックならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、フォークリフトをはじめとする産業車両および物流システムの製造および販売、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。産業車両は、(株)豊田自動織機製作所等が製造し、国内販売店および海外販売会社を通じて販売しています。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)があります。なお、情報通信事業については、日本移動通信(株)が国内において電話サービスを提供していましたが、平成12年10月1日付で第二電電(株)およびケイディディ(株)と合併し、(株)ディーディーアイ(現在のケイディーディーアイ(株))となりました。この結果、平成12年10月1日以降、同社は関係会社から外れています。また、当社の産業車両および物流システム事業は、平成13年4月1日付で(株)豊田自動織機製作所に営業譲渡されています。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンスサービス(株)があります。

<主要な関係会社の異動の状況>

当期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

新規設立：トヨタファイナンシャルサービス(株)、
トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)

当社は、販売金融サービスを提供する金融子会社等を傘下におく、金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス(株)を平成12年7月に設立しました。トヨタファイナンシャルサービス(株)は、経営の一元化による意思決定の迅速化や企画機能・リスク管理の充実に加え、経営の専門性を高めることにより、金融事業における競争力・収益力を強化することを目的としています。

なお、トヨタファイナンシャルサービス(株)の傘下には、トヨタファイナンス(株)、トヨタ モーター クレジット(株)、平成12年8月に設立したトヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)等があります。

連結除外：日本移動通信(株)

日本移動通信(株)は、平成12年10月1日付で第二電電(株)およびケイディーディ(株)と合併し、(株)ディーディーアイ(現在のケイディーディーアイ(株))となりました。この結果、平成12年10月1日以降、同社は関係会社から外れています。

<関係会社の状況>

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)
(連 結 子 会 社)				
東 京 ト ヨ タ 自 動 車 (株)	東 京 都 港 区	百 万 円 7,537	自 動 車	100.00
東 京 ト ヨ ペ ッ ト (株)	東 京 都 港 区	百 万 円 7,822	自 動 車	100.00
大 阪 ト ヨ ペ ッ ト (株)	大 阪 市 福 島 区	百 万 円 3,025	自 動 車	100.00
ト ヨ タ 東 京 カ ロ ー ラ (株)	東 京 都 目 黒 区	百 万 円 7,179	自 動 車	100.00
ト ヨ タ 自 動 車 九 州 (株)	福 岡 県 鞍 手 郡 宮 田 町	百 万 円 45,000	自 動 車	100.00
ダ イ ハ ッ 工 業 (株)	大 阪 府 池 田 市	百 万 円 28,404	自 動 車	51.22 (0.03)
ト ヨ タ 自 動 車 北 海 道 (株)	北 海 道 苫 小 牧 市	百 万 円 27,500	自 動 車	100.00
ト ヨ タ 車 体 (株)	愛 知 県 刈 谷 市	百 万 円 8,871	自 動 車	47.75 (0.65) [8.55]
関 東 自 動 車 工 業 (株)	神 奈 川 県 横 須 賀 市	百 万 円 6,850	自 動 車	49.83 (0.88) [1.74]
豊 田 紡 織 (株)	愛 知 県 刈 谷 市	百 万 円 4,933	自 動 車	42.89 (27.33) [16.73]
ア ラ コ (株)	愛 知 県 豊 田 市	百 万 円 3,188	自 動 車	81.35 (6.31)
ト ヨ タ フ ァ イ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス (株)	名 古 屋 市 中 区	百 万 円 61,525	金 融	100.00

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)
トヨタファイナンス(株)	東京都 江東区	百万円 3,000	金 融	100.00 (100.00)
東 和 不 動 産 (株)	名古屋市 中村区	百万円 23,750	その他	55.00 (6.00) [45.00]
(株)豊田中央研究所	愛知県 愛知郡長久手町	百万円 3,000	その他	63.00 (9.00)
トヨタモーターノース アメリカ(株)	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 933,600	自動車	100.00
米国トヨタ自動車販売(株)	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニュファクチャリング ノースアメリカ(株)	Erlanger, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニュファクチャリング インディアナ(株)	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニュファクチャリング ウエストバージニア(株)	Charleston, West Virginia, U.S.A.	千米ドル 260,000	自動車	100.00 (100.00)
ティー・エイ・ビー・シー ホールディング(株)	Long Beach, California, U.S.A.	千米ドル 185,600	自動車	100.00 (100.00)
ボディーナルミニウム(株)	St. Louis, Missouri, U.S.A.	千米ドル 131,004	自動車	100.00 (100.00)
トヨタファイナンシャル サービスアメリカ(株)	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 418,400	金 融	100.00 (100.00)
トヨタモーター クレジット(株)	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金 融	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニュファクチャリング カナダ(株)	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00
ブラジルトヨタ(有)	São paulo, Brazil	千ブラジルレアル 193,911	自動車	99.99
トヨタヨーロッパ マーケティング・ エンジニアリング(株)	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 102,382	自動車	100.00
トヨタモーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 949,878	自動車	100.00
トヨタモーター マニュファクチャリング フランス(株)	Onnaing, France	千ユーロ 259,080	自動車	100.00 (100.00)
ドイツトヨタ(有)	Köln, Germany	千ドイツマルク 11,200	自動車	100.00

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)
英 国 ト ヨ タ (株)	Redhill, Surrey, U.K.	千英ポ 2,600	自動車	100.00
ト ヨ タ モ ー タ ー マ ニ ュ フ ァ ク チ ャ リ ン グ (U K) (株)	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポ 650,000	自動車	100.00 (100.00)
タイ 国 ト ヨ タ 自 動 車 (株)	Samut Prakan, Thailand	千外バツ 7,520,000	自動車	86.43
ト ヨ タ モ ー タ ー コ ー ポ レ ー シ ョ ン オ ー ス ト ラ リ ア (株)	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00
ト ヨ タ フ ァ イ ナ ン ス オ ー ス ト ラ リ ア (株)	Milsons Point, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金 融	100.00 (100.00)
ト ヨ タ キ ル ロ ス カ 自 動 車 (株)	Bangalore, Karnataka, India	千印・ル 7,000,000	自動車	88.86
ト ヨ タ サ バ ン チ モ ー タ ー マ ニ ュ フ ァ ク チ ャ リ ン グ タ ー キ ー (株)	Adapazari, Turkey	百万トル 5,400,000	自動車	65.00
そ の 他 4 0 7 社				
(持 分 法 適 用 関 連 会 社)				
(株) デ ン ソ ー	愛知県 刈谷市	百万円 173,097	自動車	25.15 (0.20)
(株) 豊 田 自 動 織 機 製 作 所	愛知県 刈谷市	百万円 68,018	自動車	27.40 (2.73)
ア イ シ ン 精 機 (株)	愛知県 刈谷市	百万円 41,140	自動車	26.84 (2.30)
日 野 自 動 車 (株)	東京都 日野市	百万円 39,573	自動車	36.75 (0.14)
ア イ シ ン ・ エ ィ ・ ダ ブ リ ュ (株)	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.16
豊 田 合 成 (株)	愛知県 西春日井郡 春日町	百万円 25,134	自動車	42.40 (0.61)
愛 知 製 鋼 (株)	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	27.51 (2.80)
豊 田 工 機 (株)	愛知県 刈谷市	百万円 24,805	自動車	25.58 (0.60)
千 代 田 火 災 海 上 保 険 (株)	東京都 渋谷区	百万円 42,664	金 融	49.91 (0.03)
豊 田 通 商 (株)	名古屋市 中村区	百万円 26,748	その他	24.41 (1.44)
ニ ュ ー ユ ナ イ テ ッ ド モ ー タ ー マ ニ ュ フ ァ ク チ ャ リ ン グ (株)	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 310,000	自動車	50.00
そ の 他 4 0 社				

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、実質的に支配しているために子会社とした会社に対する緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
3. ティー・エイ・ビー・シー ホールディング(株)は、平成 12 年 6 月 1 日付でティー・エイ・ビー・シー(株)が社名変更したものです。
4. 日野自動車(株)は、独禁当局への届出・許可等、国内外の行政手続き完了を条件として、平成 13 年 8 月に当社を割当先とする第三者割当増資を行う予定です。これにより、同社は持分法適用関連会社から子会社となる予定です。
5. 千代田火災海上保険(株)は、平成 13 年 4 月 1 日付で大東京火災海上保険(株)と合併し、あいおい損害保険(株)となっています。
6. 証券市場に公開している連結子会社

名 称	公開市場名
ダイハツ工業(株)	全国証券取引所
トヨタ車体(株)	東京証券取引所 名古屋証券取引所
関東自動車工業(株)	東京証券取引所 名古屋証券取引所
豊田紡織(株)	東京証券取引所 名古屋証券取引所
大豊工業(株)	東京証券取引所 名古屋証券取引所

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のため自己株式の取得および消却に充当してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループの総合力を最大限に発揮して、自動車事業をさらに成長させていきます。具体的には、21世紀における「世界のリーディングカンパニー」を目標に、まず第一として「グローバルイノベーション」の視点から日本・北米・欧州・アジアなど各地域の特徴にあった販売戦略を展開していくとともに、それぞれの地域を有機的に結びつけた最適な生産、調達、供給体制の確立を目指します。第二は「IT」の活用です。自動車のマルチメディア化を実現する先端IT関連技術の研究・開発を積極的に行っていく一方で、開発、調達、生産、そして販売などのあらゆる分野で情報の高度化をより一層推進していきます。そして最後に「環境」への取り組みです。世界各国において自動車に対する環境規制はますます厳しくなっています。こうしたなか、排出ガス削減と燃費向上に向けた様々なタイプのハイブリッドシステムの開発や燃料電池自動車の研究などにおいて、他社とのグローバルな連携も視野に入れつつ、21世紀に不可欠な環境技術をリードしていきたいと考えています。

また、自動車を中心として広がるお客様の多様なニーズに総合的に対応するため、情報通信や金融サービスなどの分野においても戦略的に事業を推進しています。

このような取り組みを通して、より効率的な経営を実践し、長期安定的な経営基盤を確立することで、収益性を高め、株主価値の増大をはかっていきます。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、コーポレートガバナンスのさらなる充実をはかるために、様々な手段を講じています。

具体的には、専務以上の取締役で構成される「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行い、また、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「トヨタ社員の行動指針」として明文化し、社内での徹底を図っています。そのほか、海外の有識者の方々に構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、グローバル化にかかわる経営戦略についてのアドバイスをいただいています。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、会社状況についての情報提供を継続して行っており、今後も十分なアカウンタビリティを履行していくつもりです。

経営成績

1. 当期の業績全般の概況

(1) 業績

当期の日本経済は、民間設備投資の増加など、引き続き自律的な回復に向けた動きがみられたものの、依然として個人消費の低迷が続いており、全般的には厳しい状況で推移しました。また、海外においては、欧州経済が安定的に推移したものの、米国では景気の減速が鮮明になってきました。

このような状況のなかで、当期の自動車の販売台数については、日本においては、お客様のニーズに対応した積極的な新商品の発売や全国販売店の懸命な販売努力により、232万2千台と、前期に比べて14万5千台(6.7%)の増加となり、軽自動車を含む販売シェアは38.9%と、前期に比べて1.4%上昇しました。なお、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは、前期に比べて0.9%上昇し、43.1%となりました。一方、海外においては、北米、欧州を中心に好調に推移したことから、320万4千台と、前期に比べて19万9千台(6.6%)の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、552万6千台と、前期に比べて34万4千台(6.6%)増加しました。

当期の業績については、売上高は1兆4,244億円と、前期に比べて5,449億円(4.2%)の増収となり、営業利益は8,701億円と、前期に比べて942億円(12.1%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が2,100億円、原価改善の努力が1,900億円と合計4,000億円ありました。一方、減益要因としては、為替変動の影響が1,700億円、労務費、研究開発費の増加ほかで1,358億円と合計3,058億円ありました。また、経常利益は9,722億円と、前期に比べ1,752億円(22.0%)の増益、当期純利益は、退職給付に係る会計基準導入に伴う費用を当期に一括して計上することなどの影響もありましたが、4,712億円と、前期に比べて645億円(15.9%)の増益となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となっています。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,641億円となったことなどから、差引1兆1,088億円の資金の増加となり、前期に比べ5,613億円増加しました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,187億円などにより、差引1兆470億円の資金の減少となり、前期が8,148億円の資金の減少であったことに比べ、2,322億円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の消却のための取得による支出2,635億円などにより、差引1,489億円の資金の減少となりました。前期が5,254億円の資金の増加であったことに比べ6,743億円の資金の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆5,072億円と、前期末に比べて525億円(3.4%)減少しました。

なお、当期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆2,364億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9,067億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3,369億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,304億円の資金の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが2,020億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2,525億円の資金の増加となりました。

2. 当期のセグメント別の状況

(1) 事業の種類別セグメントの状況

自動車 売上高は1兆9,400億円と、前期に比べて6,603億円(5.9%)の増収となり、営業利益は8,126億円と、前期に比べて1,311億円(19.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替がユーロなどに対し円高となったものの、日本および北米での販売台数の増加や、子会社も含めた原価改善の努力などによるものです。

金融 売上高は5,645億円と、前期に比べて358億円(6.8%)の増収となりましたが、営業利益は311億円と、前期に比べて51億円(14.1%)の減益となりました。営業利益の減益は、カード事業の立上げ準備の影響などによるものです。

その他 売上高は1兆1,655億円と、前期に比べて1,246億円(9.7%)の減収となり、営業利益は前期に比べて339億円減少し、20億円の損失となりました。営業利益の減少は、情報通信事業において、日本移动通信(株)が、当後半期より連結子会社から除外されたこと、ITS(高度道路交通システム)およびインターネット事業における初期投資などによるものです。

(2)所在地別セグメントの状況

- 日 本 売上高は10兆560億円と、前期に比べて4,475億円(4.7%)の増収となり、営業利益は6,703億円と、前期に比べて819億円(13.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替がユーロなどに対し円高となったものの、国内の販売台数および輸出台数ともに増加したことに加え、子会社を含めた原価改善の努力による収益の改善などによるものです。
- 北 米 売上高は4兆9,648億円と、前期に比べて2,970億円(6.4%)の増収となり、営業利益は2,058億円と、前期に比べて418億円(25.5%)の増益となりました。営業利益の増益は、インディアナ工場等の現地生産台数が増加したこと、および、堅調な市場に支えられ、販売台数が増加したことなどによるものです。
- 欧 州 売上高は1兆470億円と、前期に比べて578億円(5.2%)の減収となり、営業損失は230億円と前期に比べて142億円の減益となりました。これは、販売台数が増加したものの、大幅なユーロ安、および、フランス新工場の生産準備の影響などによるものです。
- そ の 他 売上高は9,427億円と、前期に比べて1,123億円(13.5%)の増収となり、営業利益は98億円と、販売台数の増加などにより、前期に比べて48億円(94.8%)の増益となりました。

3. 当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、昨年 11 月の中間配当金を、1 株につき 11 円とさせていただきますましたが、期末の配当金は、1 円増配し 1 株につき 14 円とし、年間としても 1 円増加の 1 株につき 25 円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当性向は 27.8%となります。

また、株主の皆様への利益還元のため、当期中に、株式数 64 百万株、総額 263,595 百万円の利益による自己株式の取得および消却を実施いたしました。

4. その他

米国における訴訟について

平成 11 年 7 月 12 日に、米国環境保護局を代理して米国司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株) (平成 11 年 11 月 22 日に当社および当社の連結子会社であるトヨタテクニカル センター U.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、同社が米国で販売した 1996~1998 年モデルのトヨタの車両約 220 万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置に不備があり、米国の大気浄化法に違反しているとして訴訟を提起しています。

米国環境保護局および米国司法省は、大気浄化法など該当する連邦諸規則に従っていない当該 1996~1998 年モデルの新車販売差止め、大気浄化法違反状態の改善のための適切な措置、ならびに販売済の車両 1 台当たり 27,500 米ドルを上限とする罰金の支払を請求しています。

訴訟は依然初期段階にあり、したがって、当社はこの訴訟の進行スケジュールを予想することはできません。当社は米国政府当局の請求に対して、正当な反論材料を有していると考えており、この訴訟で積極的に防禦していく予定です。

連結生産・販売実績

1. 生産実績

内 訳		期 別	当 期 (12.4~13.3)	前 期 (11.4~12.3)	増 減
車 両 (新 車)	日 本		4,097,704 台	3,863,760 台	233,944 台
	北 米		807,253	781,304	25,949
	欧 州		176,320	172,427	3,893
	そ の 他		193,936	185,240	8,696
	海 外 計		1,177,509	1,138,971	38,538
	合 計		5,275,213	5,002,731	272,482
住 宅 (日 本)			3,600 戸	3,290 戸	310 戸

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ドイツ・ランド・車両(OEMを含む) 当期675,390台、前期 651,130台が含まれています。

2. 販売実績(仕向先別)

内 訳		期 別	当 期 (12.4~13.3)	前 期 (11.4~12.3)	増 減
車 両 (新 車)	日 本		2,322,838 台	2,177,524 台	145,314 台
	北 米		1,733,569	1,689,483	44,086
	欧 州		691,135	633,879	57,256
	そ の 他		779,321	681,888	97,433
	海 外 計		3,204,025	3,005,250	198,775
	合 計		5,526,863	5,182,774	344,089
産 業 車 両	日 本		27,808	25,621	2,187
	北 米		26,880	23,267	3,613
	欧 州		15,174	14,292	882
	そ の 他		8,888	8,356	532
	海 外 計		50,942	45,915	5,027
	合 計		78,750	71,536	7,214
住 宅 (日 本)			3,666 戸	3,297 戸	369 戸

(注) 車両(新車)販売実績合計には、ドイツ・ランド・車両 当期 605,444台、前期 583,677台が含まれています。

連結売上高明細

(百万円未満切捨て)

内 訳	期 別	当 期 (12.4~13.3)	前 期 (11.4~12.3)	増 減
		百万円	百万円	百万円
車 両		10,210,930	9,637,576	573,354
海外生産用部品		215,275	198,728	16,547
部 品		796,092	805,893	9,801
そ の 他		707,854	629,074	78,780
自動車事業計		11,930,152	11,271,273	658,879
金融事業		549,137	522,879	26,258
産業車両および 物流システム事業		208,971	189,147	19,824
住宅事業		85,417	75,975	9,442
通信事業		296,445	508,327	211,882
その他の事業		354,299	311,957	42,342
合 計		13,424,423	12,879,561	544,862

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4 ~ 13.3)	前 期 (11.4 ~ 12.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	13,424,423	12,879,561	544,862
売 上 原 価	10,407,419	9,912,417	495,002
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,146,872	2,191,161	44,289
営 業 利 益	870,131	775,982	94,149
営 業 外 収 益	305,333	233,480	71,853
(受 取 利 息)	(59,168)	(58,340)	(828)
(受 取 配 当 金)	(11,109)	(14,902)	(3,793)
(持分法による投資利益)	(36,553)	(28,076)	(8,477)
(その他の営業外収益)	(198,501)	(132,161)	(66,340)
営 業 外 費 用	203,191	212,404	9,213
(支 払 利 息)	(40,357)	(46,948)	(6,591)
(その他の営業外費用)	(162,833)	(165,455)	(2,622)
経 常 利 益	972,273	797,058	175,215
特 別 利 益	265,023	—	265,023
(退職給付信託設定益)	(265,023)	(—)	(265,023)
特 別 損 失	373,167	46,556	326,611
(退職給与引当金繰入額)	(—)	(46,556)	(46,556)
(退職給付費用) (会計基準変更時差異)	(373,167)	(—)	(373,167)
税金等調整前当期純利益	864,129	750,501	113,628
法人税、住民税及び事業税	493,483	349,146	144,337
法 人 税 等 調 整 額	115,445	22,255	93,190
少 数 株 主 利 益	14,795	16,812	2,017
当 期 純 利 益	471,295	406,798	64,497

- (注) 1. 当期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」および「税金等調整前当期純利益」が 1,396百万円増加しています。
2. 当期より、改定後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」および「税金等調整前当期純利益」が 263百万円減少しています。
3. 当期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」が 19,638百万円、「税金等調整前当期純利益」が 127,783百万円それぞれ減少しています。また、会計基準変更時差異のうち、319,290百万円は当期における保有株式の退職給付信託への拠出により、また、53,876百万円は当期における退職給付引当金の計上により、「特別損失」として当期に一括費用処理しています。なお、当該退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益265,023百万円を「特別利益」として計上しています。

連結貸借対照表

科 目	当 期 (13.3 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	8,679,097	7,801,037	878,060
現金及び預金	1,019,217	1,016,260	2,957
受取手形及び売掛金	1,363,370	1,310,958	52,412
有 価 証 券	1,033,782	1,136,052	102,270
た な 卸 資 産	918,806	823,756	95,050
譲受月賦手形・債権	2,498,748	2,052,035	446,713
短期貸付金	1,100,560	789,343	311,217
繰延税金資産	317,145	309,753	7,392
その他の流動資産	494,402	436,458	57,944
貸倒引当金	66,936	73,582	6,646
固 定 資 産	8,840,329	8,440,637	399,692
有形固定資産	4,745,558	4,867,824	△ 122,266
建物及び構築物	1,092,742	1,128,614	35,872
機 械 装 置	1,037,785	1,250,887	213,102
車 両 運 搬 具	1,173,595	1,078,068	95,527
土 地	884,570	875,178	9,392
建設仮勘定	176,651	212,511	35,860
その他の有形固定資産	380,212	322,564	57,648
無形固定資産	9,705	42,657	△ 32,952
投資その他の資産	4,085,066	3,530,155	554,911
投資有価証券	3,089,614	2,420,229	669,385
長期貸付金	669,018	567,003	102,015
繰延税金資産	257,788	437,295	179,507
その他の投資その他の資産	81,439	123,754	42,315
貸倒引当金	12,794	18,127	5,333
為替換算調整勘定		227,379	△ 227,379
合 計	17,519,427	16,469,054	1,050,373

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.3 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	5,968,677	5,498,762	469,915
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,315,967	1,307,094	8,873
1 年 内 償 還 の 社 債	613,514	577,872	35,642
短 期 借 入 金	800,651	933,488	132,837
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,367,116	1,253,309	113,807
未 払 法 人 税 等	264,247	117,115	147,132
繰 延 税 金 負 債	4,458	2,095	2,363
そ の 他 の 流 動 負 債	1,602,721	1,307,786	294,935
固 定 負 債	4,093,042	3,841,634	251,408
社 債	2,582,837	2,254,664	328,173
転 換 社 債	13,308	13,314	6
長 期 借 入 金	450,787	588,395	137,608
繰 延 税 金 負 債	274,542	394,132	119,590
退 職 給 与 引 当 金		589,196	589,196
退 職 給 付 引 当 金	687,438		687,438
そ の 他 の 固 定 負 債	84,128	1,931	82,197
負 債 計	10,061,719	9,340,397	721,322
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	343,140	331,991	11,149
(資 本 の 部)			
資 本 金	397,049	397,020	29
資 本 準 備 金	415,150	414,025	1,125
連 結 剰 余 金	6,162,656	6,014,125	148,531
そ の 他 有 価 証 券	286,540		286,540
評 価 差 額 金			
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 115,196		△ 115,196
自 己 株 式	△ 4,875	△ 3,460	△ 1,415
子 会 社 の 所 有 する			
親 会 社 株 式	△ 26,757	△ 25,044	△ 1,713
資 本 計	7,114,567	6,796,666	317,901
合 計	17,519,427	16,469,054	1,050,373

- (注) 1. 当期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「資産の部」が533,395百万円、「資本の部」が286,846百万円それぞれ増加しています。
2. 当期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来「退職給与引当金」として表示していた金額と「未払金及び未払費用」のうち企業年金制度に係る金額を、「退職給付引当金」に含めて表示しています。
3. 当期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。これにより、従来「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」を、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて表示しています。

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(12.4 ~ 13.3)	(11.4 ~ 12.3)	
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	6,014,125	5,753,360	260,765
連結剰余金期首残高(前期末残高)	6,014,125	5,367,879	646,246
過年度税効果調整額		385,481	385,481
連結剰余金増加高	31,423	8,815	22,608
連結子会社の増加に伴う増加高	1,507		1,507
連結子会社の減少に伴う増加高	28,359		28,359
持分法適用会社の増加に伴う増加高	317	5,288	4,971
連結子会社の固定資産再評価に伴う増加高		3,526	3,526
連結子会社の州政府補助金に係る増加高	1,239		1,239
連結剰余金減少高	354,187	154,848	199,339
配 当 金	88,625	87,958	667
役 員 賞 与	1,966	1,791	175
連結子会社の増加に伴う減少高		19,642	19,642
親会社の株式消却に伴う減少高	263,595	45,456	218,139
当 期 純 利 益	471,295	406,798	64,497
連結剰余金期末残高	6,162,656	6,014,125	148,531

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4 ~ 13.3)	前 期 (11.4 ~ 12.3)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864,129	750,501
減価償却費	749,752	754,934
固定資産処分損	30,015	49,723
退職給与引当金の増加額		92,432
退職給付引当金の増加額	195,679	
受取利息及び受取配当金	70,278	73,243
支払利息	40,357	46,948
持分法による投資利益	36,553	28,076
売上債権の増加額	243,129	572,383
連結金融子会社の貸付金の増加額	245,068	139,138
たな卸資産の増加額	58,894	70,111
仕入債務の増加額	7,020	111,771
その他	180,045	32,375
小 計	1,413,074	890,983
利息及び配当金の受取額	83,105	84,473
利息の支払額	41,021	46,455
法人税等の支払額	346,326	381,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,831	547,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	47,990	319,420
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,019,352	1,199,525
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	248,052	448,756
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	597,725	527,870
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	818,795	865,865
賃貸リース用車両の取得による支出	398,486	434,416
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	64,338	79,444
賃貸リース用車両の売却による収入	338,069	382,983
その他	106,616	73,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047,074	814,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	14,137	95,146
コマーシャル・ペーパーの純増加額	38,707	379,986
長期借入れによる収入	393,135	236,428
長期借入金の返済による支出	296,452	224,927
社債の発行による収入	676,959	851,764
社債の償還による支出	628,416	516,655
自己株式の取得による支出	263,595	45,456
配当金の支払額	88,625	87,958
その他	33,495	27,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,930	525,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,963	△ 65,373
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	△ 48,209	192,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,732	1,334,073
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	△ 4,242	32,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,507,280	1,559,732

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[重要な会計方針]

- | | | |
|---------------------|----------------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価の方法 | …………… | 主として、その他有価証券について、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価の方法 | …………… | 主として時価法 |
| 3. 運用目的の金銭の信託の評価の方法 | …………… | 時価法 |
| 4. たな卸資産の評価の方法 | | |
| 当社および国内連結子会社 | …………… | 主として総平均法または個別法による原価法 |
| 海外連結子会社 | …………… | 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法 |
| 5. 有形固定資産の減価償却の方法 | | |
| 当社および国内連結子会社 | …………… | 主として定率法 |
| 海外連結子会社 | …………… | 主として定額法 |
| 6. 無形固定資産の減価償却の方法 | …………… | 定額法 |
| 7. 重要な引当金の計上の方法 | | |
| 貸倒引当金 | …………… 当 社 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。 |
| | …………… 連結子会社 | 主として法人税法に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上しています。 |
| 賞与引当金 | …………… 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、 | 次回賞与支給見込額のうち当期対応分について計上しています。 |
| 退職給付引当金 | …………… | 主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 |
| 8. 消費税等の会計処理 | …………… | 税抜方式 |

〔連結貸借対照表の注記事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,798,692 百万円
2. 車両運搬具には、リース契約による資産（貸主）1,085,548百万円が含まれています。		
3. 関連会社に係る資産		
投資有価証券（株式）		1,153,377 百万円
" （社債・転換社債）		79,752 百万円
4. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産	受取手形	1,559 百万円
	建物及び構築物	40,522 百万円
	機械装置	15,505 百万円
	土地	39,714 百万円
	その他	10,359 百万円
担保付債務	短期借入金	40,757 百万円
	長期借入金	27,799 百万円
5. 保証債務		721,388 百万円
6. 受取手形割引高		3,841 百万円
受取手形裏書譲渡高		10 百万円

〔連結損益計算書の注記事項〕

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	479,953 百万円
--------------------------	-------------

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,019,217 百万円
有価証券勘定	1,033,782 百万円
計	2,052,999 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	545,719 百万円
現金及び現金同等物	1,507,280 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	11,930,152	549,137	945,133	13,424,423		13,424,423
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,851	15,386	220,375	245,613	245,613	
計	11,940,004	564,524	1,165,509	13,670,037	245,613	13,424,423
営 業 費 用	11,127,394	533,426	1,167,475	12,828,296	274,004	12,554,292
営 業 利 益	812,609	31,098	1,966	841,741	28,390	870,131
資 産	8,305,599	5,666,584	836,573	14,808,757	2,710,670	17,519,427
減 価 償 却 費	630,986	74,334	44,431	749,752		749,752
資 本 的 支 出	842,138	305,170	115,172	1,262,481		1,262,481

(2) 前期 (11.4~12.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	11,271,273	522,879	1,085,407	12,879,561		12,879,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,399	5,834	204,770	219,003	219,003	
計	11,279,672	528,713	1,290,178	13,098,564	219,003	12,879,561
営 業 費 用	10,598,188	492,517	1,258,192	12,348,898	245,319	12,103,578
営 業 利 益	681,484	36,196	31,985	749,666	26,316	775,982
資 産	7,812,480	4,736,866	1,068,910	13,618,257	2,850,797	16,469,054
減 価 償 却 費	630,405	57,820	66,709	754,934		754,934
資 本 的 支 出	785,681	362,442	157,621	1,305,745		1,305,745

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,063,498百万円、前期 2,810,525百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。
2. 当期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて営業費用は「自動車」が19,603百万円、「金融」が11百万円、「その他」が24百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。
3. 当期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて資産は「自動車」が203,269百万円、「金融」が64,738百万円、「その他」が19,726百万円、消去又は全社資産が245,660百万円それぞれ増加しています。

-当期より、事業の種類別セグメント情報に関連した事項として、自動車セグメントとその他セグメントを同じ種類の事業とするセグメント(「自動車等セグメント」と金融セグメントを区分した連結財務諸表を記載しています。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4 ~ 13.3)	前 期 (11.4 ~ 12.3)	増 減
【 自動車等 】	百万円	百万円	百万円
売 上 高	12,876,371	12,358,127	518,244
売 上 原 価	10,022,605	9,546,397	476,208
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,032,764	2,092,930	60,166
営 業 利 益	821,000	718,798	102,202
営 業 外 収 益	305,387	233,059	72,328
営 業 外 費 用	212,390	216,032	3,642
経 常 利 益	913,997	735,825	178,172
特 別 利 益	265,023		265,023
(退職給付信託設定益)	(265,023)	()	(265,023)
特 別 損 失	373,135	46,556	326,579
(退職給与引当金繰入額)	()	(46,556)	(△ 46,556)
(退職給付費用)	(373,135)	()	(373,135)
(会計基準変更時差異)			
税金等調整前当期純利益	805,884	689,269	116,615
法人税、住民税及び事業税等	352,772	300,379	52,393
少数株主利益	14,539	16,537	1,998
当 期 純 利 益	438,573	372,351	66,222
【 金 融 】			
売 上 高	564,524	528,713	35,811
売 上 原 価	414,672	392,809	21,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	118,753	99,708	19,045
営 業 利 益	31,098	36,196	△ 5,098
営 業 外 収 益	5,203	8,313	3,110
営 業 外 費 用	7,669	4,005	3,664
経 常 利 益	28,631	40,504	△ 11,873
特 別 利 益			
(退職給付信託設定益)	()	()	()
特 別 損 失	31		31
(退職給与引当金繰入額)	()	()	()
(退職給付費用)	(31)	()	(31)
(会計基準変更時差異)			
税金等調整前当期純利益	28,599	40,504	△ 11,905
法人税、住民税及び事業税等	13,284	17,753	4,469
少数株主利益	347	173	174
当 期 純 利 益	14,967	22,577	△ 7,610
【 消 去 】			
当 期 純 利 益	17,754	11,868	5,886
【 連 結 】			
当 期 純 利 益	471,295	406,798	64,497

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 期 (13.3 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	5,210,086	4,843,340	366,746
現 金 及 び 預 金	969,063	887,448	81,615
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,346,126	1,291,228	54,898
有 価 証 券	1,017,143	1,118,332	101,189
た な 卸 資 産	916,009	820,500	95,509
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	961,743	725,830	235,913
固 定 資 産	7,174,213	7,035,550	138,663
有 形 固 定 資 産	3,767,998	3,954,111	△ 186,113
無 形 固 定 資 産	5,437	39,581	△ 34,144
投 資 そ の 他 の 資 産	3,400,777	3,041,856	358,921
投 資 有 価 証 券	2,801,715	2,299,543	502,172
長 期 貸 付 金	278,022	290,866	12,844
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	321,039	451,445	130,406
為 替 換 算 調 整 勘 定		227,379	△ 227,379
合 計	12,384,300	12,106,269	278,031
【 金 融 】			
流 動 資 産	3,849,899	3,194,145	655,754
現 金 及 び 預 金	50,154	128,812	78,658
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,657	25,922	735
有 価 証 券	16,638	17,720	1,082
た な 卸 資 産	2,796	3,255	459
譲 受 月 賦 手 形 ・ 債 権	2,405,090	1,958,869	446,221
そ の 他 の 流 動 資 産 ほ か	1,348,561	1,059,566	288,995
固 定 資 産	1,816,684	1,542,720	273,964
有 形 固 定 資 産	977,562	913,712	63,850
無 形 固 定 資 産	4,267	3,075	1,192
投 資 そ の 他 の 資 産	834,854	625,932	208,922
投 資 有 価 証 券	287,899	158,068	129,831
長 期 貸 付 金	541,257	463,142	78,115
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ほ か	5,697	4,721	976
合 計	5,666,584	4,736,866	929,718
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	△ 531,456	△ 374,081	△ 157,375
【 連 結 】 合 計	17,519,427	16,469,054	1,050,373

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.3 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	3,904,656	3,675,694	228,962
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,274,619	1,271,550	3,069
短 期 借 入 金	676,180	842,270	166,090
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,252,411	1,069,437	182,974
未 払 法 人 税 等	259,625	106,059	153,566
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	441,819	386,377	55,442
固 定 負 債	1,507,659	1,530,980	△ 23,321
社 債 ・ 転 換 社 債	527,858	527,964	106
長 期 借 入 金	216,689	426,658	209,969
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	763,111	576,358	186,753
負 債 計	5,412,316	5,206,674	205,642
【 金 融 】			
流 動 負 債	2,442,022	2,080,864	361,158
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,294	37,740	5,554
1 年 内 償 還 の 社 債	613,514	577,868	35,646
短 期 借 入 金	481,361	339,205	142,156
未 払 金 及 び 未 払 費 用	122,554	196,738	74,184
未 払 法 人 税 等	4,622	11,056	6,434
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	1,176,676	918,254	258,422
固 定 負 債	2,740,013	2,436,622	303,391
社 債	2,068,287	1,740,014	328,273
長 期 借 入 金	388,728	359,001	29,727
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	282,997	337,606	54,609
負 債 計	5,182,036	4,517,487	664,549
【 消 去 】 負 債 の 部 消 去 計	△ 532,632	△ 383,765	△ 148,867
【 連 結 】 負 債 計	10,061,719	9,340,397	721,322
(少 数 株 主 持 分)			
【 連 結 】 少 数 株 主 持 分	343,140	331,991	11,149
(資 本 の 部)			
【 連 結 】			
資 本 金	397,049	397,020	29
資 本 準 備 金	415,150	414,025	1,125
連 結 剰 余 金	6,162,656	6,014,125	148,531
そ の 他 有 価 証 券	286,540		286,540
評 価 差 額 金			
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 115,196		△ 115,196
自 己 株 式	△ 4,875	△ 3,460	△ 1,415
子 会 社 の 所 有 する			
親 会 社 株 式	△ 26,757	△ 25,044	△ 1,713
資 本 計	7,114,567	6,796,666	317,901
【 連 結 】 合 計	17,519,427	16,469,054	1,050,373

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4 ~ 13.3)
	百万円
【自動車等】	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	805,884
減価償却費	675,417
固定資産処分損	29,147
退職給付引当金の増加額	195,207
受取利息及び受取配当金	74,694
支払利息	53,260
持分法による投資利益	34,762
売上債権の増加額	108,006
たな卸資産の増加額	59,186
仕入債務の増加額	5,472
その他	47,523
小 計	1,535,264
利息及び配当金の受取額	86,297
利息の支払額	53,923
法人税等の支払額	331,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	44,772
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	681,978
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	104,625
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	532,398
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	769,313
賃貸リース用車両の取得による支出	145,115
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	55,312
賃貸リース用車両の売却による収入	68,274
その他	115,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	906,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	47,456
コマーシャル・ペーパーの純減少額	4,370
長期借入れによる収入	229,774
長期借入金の返済による支出	196,169
自己株式の取得による支出	263,595
配当金の支払額	88,625
その他	33,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,573
現金及び現金同等物の増加額	28,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,012
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,148

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (12.4 ~ 13.3)
【 金 融 】	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
税金等調整前当期純利益	28,599
減 価 償 却 費	74,334
持分法による投資利益	1,791
売上債権の増加額	138,313
連結金融子会社の貸付金の増加額	245,068
そ の 他	165,653
小 計	116,585
利息及び配当金の受取額	1,267
法人税等の支払額	15,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	3,218
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	337,374
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	143,426
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	65,326
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	49,481
賃貸リース用車両の取得による支出	253,371
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	9,025
賃貸リース用車両の売却による収入	269,794
そ の 他	52,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	94,763
コマーシャル・ペーパーの純増加額	43,078
長期借入れによる収入	220,371
長期借入金の返済による支出	156,776
社債の発行による収入	676,959
社債の償還による支出	628,416
そ の 他	2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,390
現金及び現金同等物の減少額	△ 76,587
現金及び現金同等物の期首残高	130,720
現金及び現金同等物の期末残高	54,132
【 連 結 】	
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,963
現金及び現金同等物の減少額	△ 48,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,732
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 4,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,507,280

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

3. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,016	4,800,592	1,015,766	861,047	13,424,423		13,424,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,308,987	164,279	31,294	81,728	3,586,291	3,586,291	
計	10,056,003	4,964,872	1,047,061	942,776	17,010,714	3,586,291	13,424,423
営 業 費 用	9,385,712	4,759,075	1,070,079	932,960	16,147,829	3,593,536	12,554,292
営 業 利 益	670,290	205,797	23,018	9,815	862,885	7,245	870,131
資 産	8,418,688	5,344,414	890,483	666,923	15,320,510	2,198,917	17,519,427

(2) 前期 (11.4~12.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	6,495,414	4,526,653	1,090,312	767,181	12,879,561		12,879,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,113,031	141,168	14,564	63,254	3,332,018	3,332,018	
計	9,608,445	4,667,821	1,104,877	830,435	16,211,579	3,332,018	12,879,561
営 業 費 用	9,020,094	4,503,777	1,113,657	825,397	15,462,926	3,359,347	12,103,578
営 業 利 益	588,350	164,043	8,779	5,037	748,652	27,329	775,982
資 産	8,329,144	4,272,890	849,366	618,700	14,070,101	2,398,953	16,469,054

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 3,063,498百万円、前期 2,810,525百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。
2. 当期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて営業費用は「日本」が19,638百万円増加し、営業利益が同額減少しています。
3. 当期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて資産は「日本」が287,734百万円、消去又は全社資産が245,660百万円それぞれ増加しています。

4. 海外売上高

(1) 当期 (12.4~13.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	4,975,221	1,064,408	1,629,601	7,669,231
連 結 売 上 高				13,424,423
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 37.1	% 7.9	% 12.1	% 57.1

(2) 前期 (11.4~12.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	4,776,868	1,166,638	1,432,006	7,375,512
連 結 売 上 高				12,879,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 37.1	% 9.1	% 11.1	% 57.3

リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）（百万円未満切捨て）

区 分	当 期 (13.3 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	44,077	151,098	107,021
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	26,471	53,947	27,476
期 末 残 高 相 当 額	17,606	97,150	79,544
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年以内)	19,984 (7,394)	100,754 (24,127)	80,770 (16,733)

区 分	当 期 (12.4 ~ 13.3)	前 期 (11.4 ~ 12.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	16,890	23,214	6,324
減 価 償 却 費 相 当 額	15,357	21,011	5,654
支 払 利 息 相 当 額	1,865	2,755	890

- (注) 1. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。
 2. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸手側）（百万円未満切捨て）

区 分	当 期 (13.3 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額	98,078	85,971	12,107
減 価 償 却 累 計 額	47,343	39,423	7,920
期 末 残 高	50,735	46,547	4,188
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年以内)	60,782 (19,410)	50,510 (16,745)	10,272 (2,665)

区 分	当 期 (12.4 ~ 13.3)	前 期 (11.4 ~ 12.3)	増 減
	百万円	百万円	百万円
受 取 リ ー ス 料	24,582	21,002	3,580
減 価 償 却 費	14,906	13,871	1,035
受 取 利 息 相 当 額	2,806	2,176	630

- (注) 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

3. オペレーティング・リース取引（百万円未満切捨て）

区 分	当 期 (13.3 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(借 手 側)			
未 経 過 リ ー ス 料 (うち1年以内)	35,430 (8,096)	30,313 (6,445)	5,117 (1,651)
(貸 手 側)			
未 経 過 リ ー ス 料 (うち1年以内)	498,799 (231,885)	498,921 (242,494)	122 (10,609)

有価証券(当期)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	百万円
当期の損益に含まれた評価差額	百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	当期 (13.3 末 現 在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	百万円	百万円	百万円
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
小 計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
小 計			
合 計			

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	当期 (13.3 末 現 在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	406,648	748,171	341,523
債 券			
国債・地方債等	553,418	591,649	38,231
社 債	645,680	681,763	36,083
そ の 他			
そ の 他	106,261	107,257	996
小 計	1,712,008	2,128,841	416,833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	18,449	16,971	1,478
債 券			
国債・地方債等	3,409	3,409	0
社 債	233,336	226,522	6,814
そ の 他			
そ の 他	180,649	180,245	404
小 計	435,845	427,149	8,696
合 計	2,147,853	2,555,991	408,138

4. 当期に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
517,395	272,388	108

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 百万円

国債・地方債等

社債

その他

(2) その他有価証券 百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 28,936

非上場債券

国債・地方債等 3,078

社債 22,523

その他

非上場その他 304,221

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券				
国債・地方債等	142,318	453,565	1,811	90
社債	324,140	520,680	85,981	
その他				
その他	569,034	16,507	76	
合計	1,035,493	990,753	87,869	90

有価証券の時価等(前期)

(百万円未満切捨て)

種類	前期(12.3末現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株式	3,930	105,631	101,701
債券	62,423	62,550	127
その他			
小計	66,353	168,181	101,828
(2)固定資産に属するもの			
株式	1,123,532	2,413,647	1,290,115
債券	759,238	810,285	51,047
その他	6,303	7,924	1,621
小計	1,889,074	3,231,857	1,342,783
合計	1,955,427	3,400,039	1,444,612

(注) 1.時価の算定方法

- | | |
|--|---|
| (1) 上場有価証券 | 東京証券取引所の最終価格等 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する最終売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
((1)、(2)に該当する有価証券を除く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (5) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格等 |

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,232 百万円
	債券	798,715 百万円
	コマーシャル・ペーパー	219,036 百万円
	投資信託の受益証券	45,714 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	231,163 百万円
	債券	293,081 百万円
	コマーシャル・ペーパー	199 百万円
	投資信託の受益証券	6,710 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(百万円未満切捨て)

区分	種類	当 期 (13.3末 現在)				前 期 (12.3末 現在)			
		契 約 額 等	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 予 約								
	米 ド ル					311,715		307,086	4,629
	ユ ー ロ					58,426		52,408	6,018
	そ の 他					27,849		27,669	180
	オプション取引								
	買建フット								
	米 ド ル					165,300		3,952	253
	ユ ー ロ	()				(4,205)		1,500	417
	そ の 他	()				(1,083)		397	38
	その他の取引	()				12,538			
	米 ド ル					(359)			
	ユ ー ロ	()				3,184		3	3
そ の 他	()				(0)		568	568	
スワップ取引									
受取米ドル・支払独	7,546	3,913	2,507	2,507					
受取米ドル・支払独	35,387	14,412	4,731	4,731					
そ の 他									
合 計									11,801

- (注) 1. 当期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引等については、開示の対象から除いています。
 3. 為替予約取引の時価は、期末の先物相場により算定しています。
 4. オプション取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しています。
 5. オプション取引のうちその他の取引とは、将来の特定の日において一定の為替レンジの上限または下限で交換するレンジフォワード取引でありオプション料は発生していません。
 6. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額です。

2. 金利関係

(百万円未満切捨て)

区分	種類	当 期 (13.3末 現在)				前 期 (12.3末 現在)			
		契 約 額 等	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	オプション取引								
	買建キャップ					899,387	595,705	9,468	4,942
	売建キャップ	()				(4,526)		308	42
	買建フロアー	()				(350)		0	1
	売建フロアー	()				2,000		24	19
スワップ取引									
受取固定・支払変動	239,000	141,000	3,127	3,127	1,824,932	1,500,413	1,009	1,009	
受取変動・支払固定	147,798	19,398	1,272	1,272	1,655,597	520,393	968	968	
受取変動・支払変動					2,000	2,000	34	34	
合 計									4,969

- (注) 1. 当期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
 2. オプション取引およびスワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しています。
 3. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額です。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けています。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けています。なお、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しています。当期末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については219社が有しています。

2. 退職給付費用に関する事項（12.4～13.3）

勤務費用	79,166	百万円
利息費用	60,668	百万円
期待運用収益	33,231	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	373,167	百万円
数理計算上の差異の費用処理額		百万円
過去勤務債務の費用処理額	602	百万円
退職給付費用	479,169	百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（12.4～13.3）

退職給付見込額の期間配分方法	主として支給倍率基準
割引率	2.5%～8.75%（当社3.0%、国内連結子会社2.5%～3.5%）
期待運用収益率	1.5%～9.0%（当社3.0%、国内連結子会社1.5%～5.5%）
過去勤務債務の額の処理年数	12年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法による。）
数理計算上の差異の処理年数	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から処理することとしている。）
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(単 独) 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	第 9 7 期 (12.4 ~ 13.3)	第 9 6 期 (11.4 ~ 12.3)	増 減
(経常損益の部)			
営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	7,903,580	7,408,010	495,570
売 上 高	7,903,580	7,408,010	495,570
営 業 費 用	7,396,773	6,916,066	480,707
売 上 原 価	6,579,815	6,130,423	449,392
販売費及び一般管理費	816,957	785,642	31,315
営 業 利 益	506,806	491,943	14,863
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	207,987	152,333	55,654
受取利息割引料	28,758	33,930	5,172
受取配当金	49,507	43,487	6,020
その他の営業外収益	129,721	74,915	54,806
営 業 外 費 用	93,033	102,452	9,419
支払利息割引料	10,676	10,816	140
その他の営業外費用	82,356	91,636	9,280
経 常 利 益	621,760	541,824	79,936
(特別損益の部)			
特 別 利 益	195,420		195,420
退職給付信託設定益	195,420		195,420
特 別 損 失	255,075		255,075
退職給付費用	255,075		255,075
会計基準変更時差異			255,075
税 引 前 当 期 利 益	562,105	541,824	20,281
法人税、住民税及び事業税	313,600	209,200	104,400
法 人 税 等 調 整 額	85,010	3,356	88,366
当 期 利 益	333,516	329,268	4,248
前 期 繰 越 利 益	91,210	72,426	18,784
過 年 度 税 効 果 調 整 額		381,815	381,815
税効果会計適用に伴う			
海外投資等損失準備金取崩額		189	189
税効果会計適用に伴う			
特別償却準備金取崩額		115	115
税効果会計適用に伴う			
固定資産圧縮積立金取崩額		3,816	3,816
株 式 消 却 額	263,595	45,456	218,139
中 間 配 当 額	41,167	41,358	191
当 期 未 処 分 利 益	119,963	700,817	580,854

- (注) 1. 当期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」および「税引前当期利益」が618百万円増加しています。
2. 当期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」および「税引前当期利益」が520百万円減少しています。
3. 当期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」が14,538百万円、「税引前当期利益」が74,193百万円それぞれ減少しています。また、会計基準変更時差異255,075百万円のうち、246,134百万円は当期における保有株式の退職給付信託への拠出により、また、8,941百万円は当期における退職給付引当金の計上により、「特別損失」として当期に一括費用処理しています。なお、当該退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益195,420百万円を「特別利益」として計上しています。

利益処分案

(百万円未満切捨て)

摘 要	第 9 7 期	第 9 6 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	119,963	700,817
海外投資等損失準備金取崩額		79
固定資産圧縮積立金取崩額	40	1
合 計	120,004	700,898
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	51,571	48,729
	1株につき 14円	1株につき 13円
取 締 役 賞 与 金	486	463
監 査 役 賞 与 金	43	41
海外投資等損失準備金	206	
特別償却準備金	777	454
別 途 積 立 金		560,000
次 期 繰 越 利 益	66,919	91,210

(注) 平成12年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主または登録質権者に対して、平成12年11月27日に1株につき11円、総額41,167百万円の間配当を実施しました。

(単 独) 貸 借 対 照 表

科 目	第 9 7 期 (13.3末 現在)	第 9 6 期 (12.3末 現在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	3,195,451	3,000,196	195,255
現 金 預 金	664,553	585,030	79,523
受 取 手 形	1,421	1,467	46
売 掛 金	1,012,387	905,196	107,191
有 価 証 券	711,756	850,987	139,231
商 品 ・ 製 品	124,504	137,213	12,709
原 材 料	13,750	7,935	5,815
仕 掛 品	96,417	74,411	22,006
貯 蔵 品	5,920	5,666	254
短 期 貸 付 金	120,078	71,531	48,547
繰 延 税 金 資 産	154,358	132,418	21,940
そ の 他 の 流 動 資 産	301,102	244,236	56,866
貸 倒 引 当 金	10,800	15,900	5,100
固 定 資 産	5,097,999	4,775,079	322,920
有 形 固 定 資 産	1,291,110	1,349,395	58,285
建 物	359,126	373,775	14,649
構 築 物	43,500	45,677	2,177
機 械 装 置	355,728	377,991	22,263
車 両 運 搬 具	9,045	8,170	875
工 具 器 具 備 品	80,896	78,459	2,437
土 地	396,441	409,002	12,561
建 設 仮 勘 定	46,371	56,317	9,946
投 資 等	3,806,889	3,425,684	381,205
投 資 有 価 証 券	2,279,662	1,854,895	424,767
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,041,661	994,645	47,016
長 期 貸 付 金	278,003	313,624	35,621
繰 延 税 金 資 産	177,323	246,040	68,717
そ の 他 の 投 資 等	33,739	19,877	13,862
貸 倒 引 当 金	3,500	3,400	100
合 計	8,293,450	7,775,276	518,174

(単 独) 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	第 9 7 期 (13.3末 現在)	第 9 6 期 (12.3末 現在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,730,751	1,435,886	294,865
支 払 手 形	1,732	1,278	454
買 掛 金	747,075	756,431	9,356
未 払 金	412,219	261,343	150,876
未 払 法 人 税 等	187,269	59,020	128,249
未 払 費 用	307,862	315,390	7,528
預 り 金	35,261	34,285	976
その 他 の 流 動 負 債	39,329	8,136	31,193
固 定 負 債	896,451	841,281	55,170
社 債	514,150	514,150	
退 職 給 与 引 当 金		325,199	325,199
退 職 給 付 引 当 金	368,518		368,518
その 他 の 固 定 負 債	13,783	1,931	11,852
負 債 計	2,627,203	2,277,168	350,035
(資 本 の 部)			
資 本 金	397,049	397,020	29
法 定 準 備 金	514,604	513,479	1,125
資 本 準 備 金	415,150	414,025	1,125
利 益 準 備 金	99,454	99,454	
剰 余 金	4,567,127	4,587,607	20,480
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	190	270	80
特 別 償 却 準 備 金	619	164	455
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,427	5,429	2
別 途 積 立 金	4,440,926	3,880,926	560,000
当 期 未 処 分 利 益	119,963	700,817	580,854
(うち 当 期 利 益)	(333,516)	(329,268)	(4,248)
評 価 差 額 金	187,465		187,465
資 本 計	5,666,247	5,498,108	168,139
合 計	8,293,450	7,775,276	518,174

- (注) 1. 有価証券には単位未満株式の買取請求による自己株式が含まれており、金額は百万円未満であります。
2. 子会社の範囲については、商法の規定を準用し、所有割合(出資割合)が、50%を超える会社としています。
3. その他の投資等にはストックオプション制度に基づく自己株式 4,875百万円が含まれています。
4. 発行済株式数の増減 東京トヨペット株式会社を完全子会社とするための株式交換に伴う新株式の発行 588千株
利益による自己株式の消却 64,996千株
5. 当期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「資産の部」が361,306百万円、「資本の部」が187,843百万円それぞれ増加しています。
6. 当期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「資産の部」が545百万円、「資本の部」が320百万円それぞれ減少しています。
7. 当期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来「退職給与引当金」として表示していた金額と「未払費用」のうち企業年金制度に係る金額を、「退職給付引当金」に含めて表示しています。

単独決算の平成 14 年 3 月期の業績見通し

単独決算の平成 14 年 3 月期の業績見通しは、以下の通りであります。

1. 平成 14 年 3 月期通期の業績見通し(〔 〕内は、平成 13 年 3 月期通期の実績)

・販売台数(戸数)の目標						
自動車	3,470	千台	〔	3,520	千台	〕
国内	1,890		〔	1,816		〕
輸出	1,580		〔	1,704		〕
住宅	3,700	戸	〔	3,596	戸	〕
・自動車の生産台数の目標						
国内生産	3,390	千台	〔	3,422	千台	〕
海外生産	1,890		〔	1,751		〕
・売上高および利益の見通し						
売上高	8兆0,000	億円	〔	7兆9,035	億円	〕
経常利益	6,300		〔	6,217		〕
当期利益	3,700		〔	3,335		〕
・前提とする為替レート						
	115	円/ドル	〔	110	円/ドル	〕
	105	円/1-0	〔	100	円/1-0	〕

2. 平成 14 年 3 月期中間期の業績見通し(〔 〕内は、平成 13 年 3 月期中間期の実績)

・販売台数(戸数)の目標						
自動車	1,700	千台	〔	1,701	千台	〕
国内	890		〔	835		〕
輸出	810		〔	866		〕
住宅	1,600	戸	〔	1,647	戸	〕
・自動車の生産台数の目標						
国内生産	1,660	千台	〔	1,637	千台	〕
海外生産	920		〔	874		〕
・売上高および利益の見通し						
売上高	3兆9,000	億円	〔	3兆7,087	億円	〕
経常利益	3,100		〔	2,267		〕
当期利益	1,800		〔	1,043		〕
・前提とする為替レート						
	115	円/ドル	〔	107	円/ドル	〕
	105	円/1-0	〔	99	円/1-0	〕